

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第3回地域活性化部会  
議事概要

○日時:令和3年12月6日(月曜日) 10時~12時

○場所:オンライン

+++++

- 1 開会
- 2 事務局説明
- 3 協議

戦略に盛り込むアクションプラン(たたき台)について

(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進について

①万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくりについて

【部会長】

- ・ 地域の活性化に向けて、実現可能性を踏まえて、実施主体や取組みアイデアについて具体的な提案や意見をいただきたい。
- ・ また、金融は冷たいと考えられているが、住民の関与やメリット等、人々を巻き込んで、みんなで幸せになるための道を描くものと考えており、以上のような論点で意見や要望をいただきたい。

【アドバイザー】

- ・ 未来の実証実験場として、万博を使っていくという動きも出てきている。そこに、ベンチャーがどれだけ集まるのかは分からないが、自治体が深くインボルブして、協調してもらえたらよい。
- ・ ベンチャーやスタートアップを作っていくという話は出ているが、「大阪に来たら、こういう良いことがある」という起爆剤をアピールしていくことも重要だ。

【部会長】

- ・ ベンチャーについては、金融機関側で出来ることがないかを検討していた。金融機関の支店は遊休資産化しつつあり、キャッシュレス化が進んでブランチバンキングがいらなくなり、支店の縮小化が進むと場所が空く。東京の事例では、信用金庫が自社の業務スペースを格安で貸し出し、ベンチャービジネスの人に入ってもらうようなアクションを起こしている。
- ・ 大手町には、地元の手前の不動産会社が運営している FINOLAB (Fintech Center of Tokyo) という施設がある。ここでは、ベンチャーで、資本が少なくかつ信用力の高くない企業に積極的に入ってもらう、セミナーやピッチコンテストが開かれている。単に集めればよいのではなく、メンターやエバンジェリストは必要。こういう場で PR するのは良いこと。

### 【部会構成員】

- ・ 具体的に何をやるかを検討するにあたって、デジタル通貨や STO (デジタル証券を活用した資金調達) の取組みは具体的な当事者が必要。具体的な戦略として掲載する場合には、主体者と一緒にセットで掲載すべき。
- ・ 大阪府市が中心となって議論を進めるにあたっては、たてつけやプラットフォームが必要で、特に重要なものは情報発信だと思う。情報発信のためには、ストーリーやメリットの明示がないといけない。
- ・ 地元の活性化に繋がるというのは、金融だけが回ってもダメ。
- ・ 例として、グランフロントにナレッジキャピタルという場所があるということや大阪府立大学と市立大学の合併により立派な総合研究大学が出来るということなど、あるモノを繋げていくストーリーを英語で発信することが大切。
- ・ 英国では国内でも地域創生に取り組んでいる。そのためにスコットランド、北アイルランド、ウェールズそれぞれの開発庁がある。ロンドンのシティもこれらの地域との連携努力をしている。我々も大阪の英国領事館、東京の英国大使館に在籍している各庁の担当者に対しての情報発信をするべき。大阪のストーリーが完成した暁には、これらの在日公館、日本国大使館、JETRO 等を通して、万博と合わせて情報発信をすると共に、コロナが落ち着いた暁には現地での活動も含めて、大阪に来てもらう流れを作ることが大事。
- ・ 情報発信を積極的にすることで、地域にも役立ち、地域の人々の納得感を得られると考えている。

### 【部会長】

- ・ ロンドンのシティは国際金融都市。ロンドンでは、フィンテックベンチャーが花盛りで、日本でも英国のフィンテックを紹介するイベントが開催され、若者が取組みをプレゼンする場が東京の英国大使館でも開かれている。
- ・ 大阪にも英国の領事館があるので、是非活用して彼らとコラボすると良い。ロンドンだけに限らず、ルクセンブルクやエストニア等とも連携し、彼らにも大阪が国際金融都市の一員であることをアピールできればと思う。

### 【アドバイザー】

- ・ ワンストップ相談窓口の事業者が決まった。外国人投資家や機関投資家を対象としているが、外国ベンチャーの誘致に関しても盛り込まれており大変良いことだと思う。一方国内ベンチャーへの支援については、特区の案内やベンチャー向けイベント等、バラバラに取り組んでいる印象がある。国内外のベンチャーへの情報発信を分かりやすく整理すべきと思う。

### 【事務局】

- ・ ワンストップ窓口については、外国企業の誘致がメイン。国内ベンチャーの誘致については、商工労働部セクションや産業局等でアプローチしている。これをセットしてアプローチすべきとの意見については、実際に運営していく中で、検討したい。
- ・ 本事業については、国際金融都市というアプローチから検討しており、優先的に外国の投資家に目を向けてもらうことから海外企業へのプロモーションを行い、しっかりと大阪の強みをアピールしていくことを通

じて、進出意向がある企業へのサポートをしていくことを第一優先に考えている。

【部会長】

- ・ 国際金融都市 OSAKA のプロジェクトの一環として、実現にこぎつけているものとして、項目に入れることは可能か。

【事務局】

- ・ ワンストップ窓口の取組みは、柱建ての情報発信プロモーションに位置付けている。盛り込み方は検討する。

【部会長】

- ・ ベンチャービジネスの育成については、担い手もはっきりしており、今の書きぶりから変更する必要はないと思う。

②万博を見据えた地域の発展につながるデジタル ID・デジタル地域通貨の発行・浸透について

【部会構成員】

- ・ 地域通貨の場合、地元の協力が必要不可欠。この場の地元企業や大阪商工会議所と継続して対話をしていく必要がある。座組をどうするかを早く決める必要があり、検討を進めている。地元企業と協力した形で座組をすることが第一歩と考えている。
- ・ 一朝一夕で実現するものではないので、アクションプランに記載した課題をどうするかを検討している。現時点では結論が出ていない。出来るだけ、確たるものになるように進めていきたい。

【部会構成員】

- ・ スタートアップに対する支援をどうするかについては、東京でも力を入れており、特にフィンテックのスタートアップに関しては、兜町の再開発計画が進んでいて、アセットマネージャーなどを呼び込む活動を行っている。さらに、外国人も喜ぶようなレストランやホテルが整備されている状況。福岡をはじめ各都市も同様のことを狙っている。
- ・ 大阪の場合、知事がエッジを効かせるとコメントされているが、現状の議論においては、施策がふわっとしている印象。各企業が現在やりかけているものなども含めて、なぜ大阪でやるのかということを出さない PR していくにあたって弱い。例えば、海外からスタートアップをどれだけ呼び込む等、具体的な数値を入れた取組みを記載した方が良いと思う。
- ・ 外国の事例であるが、2000 年頃から企業誘致に取り組んでいるテキサスのオースティンは、税金の優遇が一番大きいとも言われているものの、10数年を経て今になって花開いている。例えば、テスラもカリフォルニアから移転してきたり、アップルも大きな研究所を設立している。
- ・ 税金優遇が大きな要因ではあるが、結果的にオースティンにはお金持ちや成功者が集まっており、現在フロリダもやり方を真似て、お金持ちや企業を誘致している。
- ・ テキサスには、テキサス大学のオースティン校があり、最先端研究所を作っている。関西にも奈良先端科

学技術大学院大学があるのに、アピールが弱い。関西には国立大学や私立大学も揃っていて、さらに府立大と市立大も合併され大きくなるので、さらに教育面のインフラを世界にPRすべき。

- ・ 例えば、当社が大阪へ拠点を移すにあたって、一番の問題は人材の確保だと感じている。一般的には外国人のエンジニアの方が、日本人に比べて安くて優秀なので雇いたい。そのような人材のプールが出来れば、大阪で事業を行うメリットが明らかになる。2050年までのロングタームの取組みもやっているの、外国人が生活しやすいまちづくりみたいなのところも施策に反映してくれたら良いと考えている。
- ・ 地域通貨やSTOについて、大阪デジタル・エクスチェンジを通じてうまく行くようにサポートしていきたい。

#### 【部会長】

- ・ 近視眼的になりがちであるが、国内外の各都市が創意工夫を行って、地域をイノベーションの変化の波に乗れるようにしていくという思いのもとやっている。もともとの底力があってこそであろう。また、底力があっても打ち出す施策が古いものだとうまくいかないということもある。国際金融都市をキーワードに何ができるか考えていこうということであり、今考えていることは長期目標の2050年につながることであろう。
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学には優れた研究者がいると認識している。新しいイノベーションが起ころうとしている中で、いかに地域の発展に取り込んでいくかが重要。これから起きてくるイノベーションをビビットに捉えて、自治体がどう取り込んでいくか。
- ・ 東京はみんながめざす都市であり、おのずと集まってくる。できれば日本もドイツやアメリカのように、色々な地域が役割を分担し、それぞれの力を発揮できることが健全であり、そのほうが国民も幸せになるだろう。

#### 【部会構成員】

- ・ デジタル通貨については、現時点では主体者を書き上げるのは難しいが、明確でないから掲載しないのはもったいない。万博に向けて取り組んでいこうという動きもある。今後、誰が主体になってどういう範囲のことをやっていくかを詰めていく必要があると理解しているが、戦略において取り上げた方がよいと考える。
- ・ 情報発信をしていく中で、大阪の強みになるには、ワンストップ窓口を中心になってやっていくこともそうだが、実証実験の支援などの情報を、今回の取組みをきっかけに、しっかり国内外に発信していくことが重要と感じている。
- ・ 人材確保に関しては、公立大学大阪で「金融分野の高度人材を育成していく」話が以前の会合で出ていたと思う。人材は重要な視点だと思うので、計画があるのであれば、今回の戦略でも盛り込んでいけばよいのではないかと。

#### 【部会長】

- ・ 人材育成について、項目建てることは可能か。

#### 【事務局】

- ・ 人材については、当部会の項目ではないが、しっかり書き込んでいきたい。公立大学大阪で教授する予定の方とどういう人材育成をしていくべきか話をしている。「公立大学として地域の課題に対応していくこ

とはミッションとしており、前向きに考えていきたい」というコメントがあり、共通認識はある。今後、金融に関連する人材を育成していくか前向きに検討いただくということになっている。また、中長期的にはなるが、関西の各大学とも連携して、世界で活躍する人材を輩出していけるようにしていきたい。

#### 【部会構成員】

- ・ デジタル地域通貨について技術的にはすぐにできるものであり、複数の自治体で導入されているがあまりうまくいっていないという印象である。利用者側のことが考えられていない、インセンティブがあまりないということが要因とみている。地域のボランティア活動をした時や健康増進の取組みをすることでインセンティブが付く、それが行政への支払いで使えるようにするといった行政として関与が不可欠であろう。一企業のみではなく商工会議所や自治体が関与するなど一体となった取組みが求められるであろう。

#### 【部会長】

- ・ マイナポイントも同様であるが、使ってもらうためのインセンティブにお金をかけるということが常態化している。永続的な仕組みにしていくということも含めて今後継続して議論していくことは良いと思うが、デジタル地域通貨については直ちには打ち出しにくいと思う。

### (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援について

#### ① スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援について

#### 【部会長】

- ・ インターネットを通じた情報発信については、初期からトライアルしてきたが、入り口はそんなに多くない。大阪商工会議所の HP に記載していても見に行く人は少ない。例えば、今回のプロジェクトは大阪府市が万博というグローバルなイベントをするということでは集客が期待できる。こういった観点からワンセット纏めて情報発信することが重要。各々の主体でやっていることを発信力のあるところから出すことで情報を波及させることができる。

#### 【部会構成員】

- ・ ポイントは海外発信をどうするかと、何を発信するかだと思う。課題としては、ターゲットとする聞き手に大阪側からの発信の結果、聞き手側のアクションにつながるような魅力的な情報発信の弾がないと難しい。
- ・ 他国の事例も参考になる。海外において国際金融都市として名をあげようとしているところがある。例えば、インドのグジャラート州での動き、国際金融テックシティに向けた構想がある。また、英国総領事と意見交換した際にはシティを擁するロンドンに併存する形で、エディンバラがあるということが話題に上がった。
- ・ 国内外に訴求力がある中身をつくって、情報発信していくことが肝要。短期的には、万博を契機とした魅力的なまちづくりといったこともあるだろう。短期的にできることとしては、大阪では様々なイベントが複数開催されているが分かりづらいという課題がある。その中でも外資が関われるものとしてはアクセラレーションプログラムがある。この仕組みに参加するのは海外のスタートアップ企業であり、こういったコンテンツをどんどん入れていったらいいのではないかと。HACK OSAKA でピッチができるというような情報も併

せて発信していくことが重要。大阪にきて何かいいことがあるか、ビジネスの機会、パートナーリングの機会、  
どういう企業とつながりが得られるかということが海外のスタートアップにとって魅力を感じることになる  
だろう。

- ・ 実証実験ができると言っても海外のスタートアップが直接できるわけではなく、国内のパートナーがい  
ないといけないということもある。物理的に拠点があるか、または、パートナーがいないと使いづらいとい  
うこともある。外国企業にも使いやすくするということが必要ではないか。

#### 【部会長】

- ・ インドの取組みをみると 10 年前から取り組んでいる。ようやく各種インフラ整備が進み、企業が集積して  
きた。そこまでいっただけでも 10 年かかるということから長い目で見ていかなければと感じた。みんなが知  
っているロンドンだけでなく、世界中で動いており大阪も負けていられないと理解した。

#### 【部会構成員】

- ・ 情報発信が大事。大阪はベンチャーが集まるエリアとしてまちづくりがされている、ということを出信して  
いくべき。
- ・ 海外への発信が弱いと感じている。万博も含めて、国際金融都市の取組みを出信するとより効果的な出  
信が出来る。

#### 【部会長】

- ・ 自治体は国内向けの発信がこれまで多かったであろうが、国際金融都市をうたうのであれば海外への  
発信も重要である。

#### 【部会構成員】

- ・ 海外から資金をいかに呼び込むかという観点から、HPでの情報発信も重要であろうが、資金の出し手  
などに関西に来ていただいてスタートアップとつながる機会を作ることが重要ではないか。ジェットロなど  
の公的機関が海外VCなどを大阪のイベントに呼び、スタートアップと直接会う機会を設けていくことを考  
えてはどうか。

#### 【部会長】

- ・ 国際的な人流が再び活発になれば、積極的に大阪へ訪れてもらい、こういうビジネスができるというこ  
とに加えて、都市の魅力をあわせて伝えていくことが重要であろう。金融関係の会合のホストをしたこと  
があるが、エクスカッションプログラムや配偶者向けのプログラムに時間を取ってやったが、これも意外と大  
事なことであると思ったことがある。

#### 【部会構成員】

- ・ 戦略の柱に関連する取組みとして、イノベーション創出拠点を設置している。大企業とスタートアップに共  
創の場や、課題解決テーマを提供するなどして、ビジネスの創出を後押ししている。スタートアップと企業  
の出会いの場の創出や国内外プロモーションともかかわる。

- ・ 企業から提案することで負担も生じないかという課題意識を持っている。万博に向けて各社が力を入れてやっていくわけだが、本構想のアクションプランにあげることで、当該企業に過度な負担がでるといふことになると思ふ。進め方についてはよく相談させていただきたい。

#### 【部会長】

- ・ 各社が個別に取り組んでいることについて、大阪を盛り立てるといふ目標のもと戦略に盛り込んでいくこと、win-win になるといふことが前提。主体が無い中で無責任には言えないといふことであろう。

#### 【部会構成員】

- ・ IPO 支援で力を発揮していきたい。2021 年は IPO は全国で 137 社、関西も 17 社とバブル以前の水準に達している。東京と比べて少ないとはいえ、IPO をめざしている人が増えている。これまでは関西でも取引所単体でセミナーを実施してきたが、今後は大阪府・市等の自治体とも密に連携した取組みを実施していきたい。大阪に取引所の IPO 支援部隊がいるといふことが IPO 関係者以外に知られていないのが現状であり、その認知度も高めていきたい。IPO をめざすスタートアップを支援していきたい。

#### 【部会構成員】

- ・ スタートアップの振興については各企業においても活動されているであろう。神戸においてイノベーション創出拠点で国連機関の UNOPS と一緒にやっており、海外への PR にもつながるであろう。できることは一緒にやっていきたい。
- ・ 住民の関与といふことについて、金融機関や行政において議論している中で、事業者や住民のニーズを検討していく必要がある。
- ・ 戦略に記載することによって拘束されるといふことであればそれは厳しい。スタートアップについて官民連携によるベンチャーファンドの組成との記載があるが、絶対にするとか、民間もお金を出してとかにならないようにはしてほしい。

#### 【部会構成員】

- ・ 大阪の金融都市の重要性を PR する際に、大阪府内、関西において構想の重要性を認識してもらうといふことでリテラシー教育は重要。府民の方にもセミナー等に参加してもらうといふことが重要であろう。

### ②STO など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

#### 【部会構成員】

- ・ STO の意味合いについて、発行体側のメリットとして資金調達の幅が広がること、投資家側はこれまでアクセスできなかった資産が投資対象になることである。STO で小口化することで投資家と顧客が融合していくことが最大のメリット。例えば、不動産裏付け型公募 STO や六甲アイランドにおける物流施設裏付け STO などが出てきている。
- ・ チーム大阪として STO の位置づけをどういった形で落とし込んでいくか。議論していきたいと考えている。戦略における記載については考えたい。

【部会長】

- ・ STOについてももう少し踏み込んだ書きぶりにしていくということで調整いただきたい。

全体まとめ

【部会長】

- ・ 事務局作成の資料に特段の異論はなかった。
- ・ 追加の提案があった点については、修文の形とするか議事録等でテイクノートするか要調整だが、事務局にて今の書きぶりをベースとして必要に応じて個別に調整いただきたい。

4 閉会